

6. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

この結果、販売費及び一般管理費及び営業損失が2,779,300円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

[2] 貸借対照表注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、その金額は、320,214,604円です。

2. 担保に供している資産

建 物	605,755,059円
備 品	1,893,904円

3. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として器具備品(複写機他)があります。

4. 資本の欠損の額 269,652,679円

5. 発行済株式 普通株式 26,000株

(損益計算書 注記)

1株当たり当期純利益 298円30銭